メタボリズム耐震橋脚構造の開発に向けた 正負交番載荷及び塑性ヒンジ部取替実験

前田 紘人¹·林 学²·高橋 良和³

¹学生会員 京都大学大学院 工学研究科 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂) E-mail: maeda.hiroto.45r@st.kyoto-u.ac.jp

²正会員 村本建設株式会社 技術開発部 (〒543-0002 大阪市天王寺区上汐 4-5-26) E-mail: mhayashi@muramoto.co.jp

³正会員 京都大学教授 工学研究科 (〒615-8540 京都市西京区京都大学桂) Email: takahashi.yoshikazu.4v@kyoto-u.ac.jp

数多くの地震被害を経験してきた我が国では、大地震の度にその耐震基準が改訂されてきた.このよう な状況を考えると、現在の耐震基準を満たすだけでなく、将来の耐震基準の変化にも対応できるような構 造の開発が求められる.そこで本研究では、耐震性能を新陳代謝できる構造、すなわちメタボリズム耐震 橋脚構造の開発を目指す.

橋脚構造を軸力・せん断力を支持するコア部とその周りを囲うエネルギー吸収性能を支持する塑性ヒンジ部の二重構造で考えると、塑性ヒンジ部の取替により耐震性能を更新できると考え、本研究では軸力支持下での塑性ヒンジ部取替実験を実施し、取替可能性を検証するとともに、コア部、塑性ヒンジ部の要求性能を整理した.

Key Words: metabolism, replacable, core, update, axial force, double section structure

1. はじめに

(1) 研究背景

世界でも有数の地震国である我が国では,1891年の濃 尾地震を端緒として耐震設計の必要性が問われ始め, 1964年の新潟地震や1995年の兵庫県南部地震など,大 きな地震被害を受ける度にその設計基準は見直され,改 定されてきた.

図-1は設計水平震度の移り変わりを表したものである. 耐震基準が変わっていく中で、過去に建設された構造物 は、過去の基準を満たしていても、現在の基準を満たし ていない所謂「既存不適格」の構造物となりうる. 今後 も技術の発達や更なる地震被害を受け、耐震基準が変わ る可能性は十分にあり、今の耐震基準を満たしている構 造物も、将来の耐震基準を満たすとは限らないのである.

(2) メタボリズム

1960年代,当時高度経済成長期であった日本では人口 が著しく増加し,社会が激的に変化していた.そのよう な状況の中,当時の若手建築家らはMETABOLISM 1960¹⁾ において,生物が代謝を繰り返しながら成長していくよ うに建築や都市も有機的に変化できるようデザインされ るべきであると提唱した.日本発のこの建築運動は,生 物学用語で新陳代謝を意味する「メタボリズム」という 言葉を用いてメタボリズム運動と呼ばれ,世界に衝撃を 与えた.丹下健三が提唱した東京計画1960や黒川紀章の 中銀カプセルタワービルはその代表例である.



著者らはこの考え方を橋脚の耐震性能に適応させて, 既存不適格な橋脚も予め耐震性能を変えられるような構 造にしておけば,耐震基準の変化にあわせて古いものか ら新しいものへと更新できるのではないかと考えた.こ のような耐震性能の新陳代謝可能な橋脚構造をメタボリ ズム耐震橋脚構造と名付け,本研究ではその開発を目指 す.

2. メタボリズム耐震橋脚構造

(1) 研究目的

一般的なRC柱の耐震性能は、地震時に橋脚基部断面 縁に形成される塑性ヒンジ部のエネルギー吸収性能に依 存する.そこで、橋脚基部断面縁を予め取替可能な構造 にしておけば、要求性能に合わせて耐震性能を新陳代謝 させることができると考えた.また、地震による損傷は 主にこの塑性ヒンジ部に限定されることから、損傷した 橋梁を容易に復旧することも可能にすると考えられる.

橋梁を供用したまま塑性ヒンジ部の取替を行うことを 想定すると,取替中,軸力を支持しなければならない. そこで本研究では,図-2のような橋脚内部に軸力を支持 するコアの部分(以降コア部)と,その外殻を囲う取替可 能な部分(以降外殻部)の二重構造を考える.地震時には 外殻部において塑性ヒンジが形成されエネルギー吸収性 能を発揮し,取替時にはコア部が軸力を支持しながら外 殻部を取り替えることで耐震性能を新陳代謝させること ができると考えた.本研究では,軸力支持下での塑性ヒ ンジ部取替実験を行い,軸力支持下でも外殻部を取り替 えられるのかを検証し,正負交番載荷実験により取替可 能な構造としても問題なく期待通りの耐震性能を発揮し, さらに取替により耐震性能を新陳代謝できることを確認 する.そして本論文の最後には、メタボリズム耐震橋脚 構造におけるコア部,外殻部の要求性能を整理する.



図-2 メタボリズム耐震橋脚構造のイメージ図

(2) コア部についての検討・既往の研究

コア部に少なくとも要求される性能は軸力を支持する ことである.一方で,取替対象となる外殻部は地震時に 損傷を受けていることが想定され,地震により大きく軸 変形,あるいはせん断変形した場合に外殻部を取り替え ることは難しいと予想される.

現在のRC構造物の耐震設計では、レベル1地震動に対 しては全ての構造物を対象に損傷を発生させず、レベル 2地震動に対しては、対象が重要な構造物及び早期回復 が必要な構造物の場合は、損傷により塑性変形が残留し たとしても地震後比較的早期に修復可能であることを原 則としている.

従ってメタボリズム耐震橋脚構造においても、レベル 2 地震動のような強い地震が発生した場合に、少なくと も軸変形及びせん断変形が防止されるような構造がコア 部には相応しいと考えられる. 五島らの研究 ³によると、 有メナーゼヒンジ RC 柱は設計上の想定を超える大変形 が生じた場合でも、安定したヒンジ機構が現れ、柱基部 の軸変形・せん断変形が抑制され、さらに軸方向鉄筋の 座屈発生後における RC 柱の荷重低下も改善されること がわかっている. このようなヒンジ機構を内包した構造 がコア部の構造として適当ではないかと予想される.

(3) 取替についての既往の研究

本研究のように橋脚の一部を取り替えることを目指し た研究は少ない.藤倉らがレベル2地震のような強震動 が作用して損傷を受けても補修可能な RC 橋脚の適用性 について検討している³.藤倉らの研究では、外殻部の コアコンクリートまわりに鋼管を配置し、レベル2地震 動による損傷を受ける部分と受けない部分に分けること で、外殻部を二重構造としている.さらに外殻部の上下 端に機械式継手を用いることで軸方向鉄筋が交換可能で ある構造を目指したものの、コアコンクリートまわりの 鋼管が当初の想定より大きく塑性変形し取替には至らな かった.このことからも軸力支持下での取替の困難さが 伺える.また、藤倉らの研究は、あくまで地震により損 傷した橋脚の補修に主眼を置いた検討であるが、本研究 は損傷を受けた橋脚だけでなく既存不適格となった構造 物も対象とする.

(4) 検討事項の整理

本研究で考えるような二重構造を有する橋脚に軸力が かかると、コア部と外殻部がそれぞれ一定の割合で軸力 を負担すると考えられる. つまり外殻部を取り外してい く際には、予め外殻部にかかっている軸力がコア部に移 行していくことになる. また、外殻部を取替可能とする ためには、橋脚基部に切れ目を作らねばならず、橋脚全 体としてみると不連続な箇所が存在する. このように、メタボリズム耐震橋脚構造を開発するに あたって多くの検討事項があることがわかる。以下に本 実験における検討事項を整理する.

- a) 正負交番載荷実験により要求される耐震性能が設 計通り発揮され,外殻部を取り替えることにより その耐震性能が新陳代謝されることを検証する.
- b) 軸力支持下における外殻部の取替実験から,外殻 部の取替可能性について検討する.
- c) 取替可能な構造としたことにより発生する不連続 箇所の影響を確認する.

3. 実験方法

(1) 設計

「既設道路橋の耐震補強に関する参考資料」⁴におけ る RC 橋脚の計算例を参考に,表-1 及び図-3 に示すよう な実橋梁に対して設計を行った.H8 年版道路橋示方書 ⁵(以降 H8 道示)と H24 年版道路橋示方書 ⁽⁽⁾(以降 H24 道示) のそれぞれを参考に設計を行い,計算結果を表-2 に示す. また,コア部の曲げ耐力を無視するため中空断面で設計 しているが,コア部の軸力負担分を考慮し,中空断面に かかる軸力量を本来断面全体にかかる量より小さくして 設計した.

上	形式	単純鋼I桁橋
部	支間長	26.0m
構	幅員	全幅員 11.0m
造	支持条件	固定
	支承	支承板支承
下		単柱式橋脚
部	橋脚	中空断面 2.4m×2.4m
構		(壁厚 0.4m)
造	1 H	コンクリート
_	庙田	
_	使用	σck=24.0N/mm ²





(2) 供試体概要

実験に用いる供試体は(1)の実橋梁を1/5スケールに縮小している.全体図を図-4に示す.本研究では、外殻部の取替に着目するため、軸力・せん断力を支持するコア部にはゴム支承を採用した.外殻部には鉄筋コンクリート部材(以降RC部)を用い、外殻部より上部の橋脚部とフーチング部はそれぞれ鋼製部材により模擬している.また、上部鋼材とゴム支承の間にも鋼製部材(以降コア鋼材)を配置し、上部鋼材とコア鋼材及びRC部、コア鋼材とゴム支承、下部鋼材とゴム支承及びRC部と下部鋼材はそれぞれボルトにより接続した.

表-2 耐力計算結果(実橋梁スケール)

参考指針	H8道示	H24道示
断面積	3.2m ²	3.2m ²
主筋	48-D29	56-D35
(鉄筋比)	(0.964%)	(1.674%)
帯鉄筋	D16@150	D19@140
(帯鉄筋比)	(0.662%)	(1.023%)
軸力(断面全体)	5027 (kN)	5027 (kN)
軸力(中空断面)	1842 (kN)	1842 (kN)
水平耐力	1775 (kN)	2854 (kN)
せん断耐力	2554 (kN)	3446 (kN)





参考指針	H8道示	H24道示
断面積	128,000(mm ²)	128,000(mm ²)
主筋	4-D10,8-D13	4-D13,8-D16
(鉄筋比)	(1.015%)	(1.637%)
帯鉄筋	D6@45mm	D6@35mm
(帯鉄筋比)	(0.670%)	(0.862%)
水平耐力	71(kN)	114.2(kN)
降伏変位	3.1(mm)	4.1(mm)
限界変位	63.7(mm)	22.2(mm)
軸力(断面全体)	201(kN)	201(kN)
軸力(外殻部)	74(kN)	74(kN)



(3) RC部の設計

外殻部に相当するRC部材についてはDB-H8-1, DB-H8-2, DB-H24の三体を用意し,前者二つがH8道示を参考に 設計したものであり,後者がH24道示を参考に設計した ものである.各設計諸量を表-3に示し,配筋図を図-5, 図-6,図-7に示す.DB-H8-2, DB-H24は後から設置でき るようにコの字型の二部材からなり,帯鉄筋を互い違い に配置した.

(4) 実験全体の流れ

以下に実験の流れを示す.

(取替パターンA)

- 1) 各部材を設置しボルトにより接続する.
- 2) 約200kNの軸力を載荷する.
- 3) 図-8のように水平方向正負交番載荷を行う.
- 外殻部四面のうち対二面を図-9のように鉛直に分 断するようにコア削孔を行う.
- 5) 外殻部が負担している軸力をコア部に移すため, 外殻部下端のコンクリートを斫り出し,図-10のように軸方向鉄筋を切断する.

 6) 外殻部上端および下端のボルトを緩め、外殻部を 取り外す。(図-11)

(取替パターンB)

- コア部が軸力を支持した状態で新たな外殻部を設置し、下端のボルトを締める.(図-11)
- 8) 上端のボルトは完全には締めず,接合部の帯鉄筋 が互い違いとなる箇所に軸方向鉄筋を配置する.
 (図-12)
- 鉛直接合部に無収縮モルタルを打設し、一定期間 養生する.(図-12)
- 10) 後から設置する外殻部は高さをコア部より5mm小 さく設計しているため、外殻部の上端と上部鋼材 の下端の間に少し隙間ができる。そのため、厚さ 1~3mm程度の鋼板を隙間にいれてから外殻部上端 のボルトを十分に締める。
- 11) 3)~6)の作業を行う.

本論文では4),5)の作業を「撤去作業」と呼ぶことと する.8),9)における鉛直の接合は、日本建築総合試験 所により認定された壁式プレキャスト接合部の無溶接接



図-8 載荷状況



(a) 削孔状況

図-9 コア削孔



(a) 鉄筋切断状況 (b) 撤去後の様子 図-10 外殻部下端撤去

手工法⁷を参考にした.実験のCASE分類としては、供試 体の設置から撤去完了まで(1~6または7~11)を1CASEとし, 表-4に分類表を示す. 取替パターンAでは外殻部を設置 した状態で軸力を載荷しており、取替パターンBでは、 コア部が全軸力を支持した状態で外殻部を設置している ので、AとBでは初期状態において外殻部の負担する軸 力量に違いがあると考えられる.

(5) 載荷・制御システム

載荷時の様子は図-8に示しており、座標系はアクチュ エータの引きを正,押しを負としている.載荷能力は動 的±343 kN, 静的に±392 kN, 可動変位は±250 mmである. 支持条件は両端ヒンジであり, 鉛直アクチュエータ基部 はベアリングで設置位置で左右に移動するようになって おり実験中試験体が傾いても、常に鉛直に軸力がかかる ようになっている.制御方式としては変位制御を採用し, 正負交番載荷実験では載荷点変位3mm→-3mm→6mm→





(b) 新外殻部材設置

(a) 取り外し状況

図-11 外殻部取替





(b) 養生完了

図-12 接合部



 $-6 \text{ mm} \rightarrow 9 \text{ mm} \rightarrow -9 \text{ mm} \rightarrow 12 \text{ mm} \rightarrow -12 \text{ mm} \rightarrow 18 \text{ mm} \rightarrow -18 \text{ mm$ $21 \text{ mm} \rightarrow 21 \text{ mm} \rightarrow 27 \text{ mm} \rightarrow 27 \text{ mm} \rightarrow 33 \text{ mm} \rightarrow 33 \text{ mm} \rightarrow 39 \text{ mm}$ \rightarrow -39 mm→45 mm→45 mm→50 mm→-50 mmのサイクルで 載荷を行った.ゴム支承の性能限界のため、載荷は載荷 点変位50mmまでとしている.

(6) 計測データ

鉄筋、コンクリート、コア鋼材のひずみを計測した. 図-13 にひずみ計測位置を示す. コンクリート部には上 端より75mmの位置に、コア鋼材には中央高さ位置にひ ずみゲージを設置した. 計測データはデータロガーによ

表-5 各種情報

			無収縮 コンクリート[N/mm			m ²] 無収縮モルタル				
コンクリート		モルタル		[N/1		N/mm ²](材齢)				
呼び	スラ	粗骨材の		使用した						降伏強度
強度	ンプ	最大寸法	セメント	製品	CASE1	CASE2	CASE3	CASE2	CASE3	$[N/mm^2]$
			普通ポル	太平洋プ						
			トランド	レユーロ	30.7	34.4	39.3	68.0	56.9	
30N/mm ²	18cm	15mm	セメント	ックス	(11日)	(33日)	(27日)	(16日)	(3日)	380







図-14 正負交番載荷中の荷重変位関係



(c) CASE2_E 面 (d) CASE2 N面 図-15 載荷後の外殻部の様子

(e) CASE3 E 面

(f) CASE3 N面

り計測した.

(7) 使用材料

表-5に、本実験で使用した材料等の情報をまとめる. なお、コンクリート及びモルタルの圧縮強度は3体の平 均値を記載している.

正負交番載荷実験 4.

(1) 荷重変位関係の比較

図-14に各CASEごとの水平方向正負交番載荷時の荷重 変位関係を示し、図-15に載荷後の外殻部の様子を示す. 荷重が外殻部に伝わりコンクリートがひび割れている様 子が確認でき、外殻部が塑性化することでエネルギー吸 収性能を発揮していることが分かる.なお、CASE2では 接続部のボルトの掛かり代が足りず破断した. そのため, 途中で載荷を中断しボルトを長尺のものに入れ替えて載 荷を再開したが、ボルトの入れ替え前後で履歴形状に大

きな違いはなく、その時点では鉄筋もほとんど塑性化し ていなかったため本考察に対する中断による影響はない と考える. また, CASE2において載荷点変位が+45 mm から-45 mmへ推移している時, -35 mm付近で一度, +50 mmから-50 mmへの推移時-40 mmより少し負側で一度, 計二度荷重が急激に低下している. その時大きな破裂音 を伴ったことから鉄筋が破断したものと思われる.

CASE1とCASE2を比較すると、最大水平耐力は両者と も130 kN程度で概ね等しい.一方,変位の小さな範囲に おける荷重には違いがあるように見える。図-16(a)にそ れぞれの骨格曲線を同一平面上に示す. 図から変位の小 さな範囲においてCASE1の方がCASE2より大きな荷重が 発生していることが明らかである.また、降伏荷重は CASE1の方がCASE2より大きく、降伏後の剛性はCASE2 の方がCASE1より大きいことも読み取れる.

正負交番載荷前の状況を再度整理すると, CASE1 に おいては外殻部を設置した状態で軸力を載荷しており, CASE2 においては軸力をコア部が全て支持した状態で



外殻部を設置している. つまり CASE2 では、正負交番 載荷前において外殻部はほとんど軸力を支持していない と考えられる. ここから予想されることは, CASE1 の 骨格曲線は軸力が一定量作用している時のそれに従い, CASE2 では軸力が全く作用していない時の骨格曲線に 従うのではないかということである. 図-16(b)に軸力ゼ ロ時(Cal N0)と軸力 200kN 作用時(Cal N200)において H8 道示を参考に算定される骨格曲線を示す. なお, 鉄筋の 応力ひずみ関係はバイリニアを仮定し、降伏後の剛性は 初期剛性の 1/100 とした.鉄筋の降伏強度及びコンクリ ートの圧縮強度は実強度を用いた.図-16(b)より, Cal N200 の方が Cal N0 より最大耐力及び降伏荷重は大 きく,終局変位は小さいことが分かる.ここで,降伏荷 重に着目して図-16(a)を見ると、Cal N200の降伏点は CASE1における降伏点と概ね一致し、Cal NOの降伏点は CASE2 における降伏点と概ね一致する.一方, CASE2 の実験で得られた最大荷重は Cal NO の変位 50 mm での 荷重よりも大きな値であった.

(2) 軸力の移り変わりと剛性の関係

ここで、コア鋼材に設置したひずみゲージから、 CASE2における正負交番載荷時の外殻部の負担している 軸力量の移り変わりを図化したものを図-17(a)に示す. 外殻部をすべて取り除いた時のコア鋼材のひずみをコア 部が軸力を全負担している時のひずみとしてステップご とにコア部の負担している軸力量を計算し、全軸力から コア部の軸力を引いたものを外殻部の軸力量としている. 正負交番載荷の過程で次第に外殻部の負担している軸力 量が増加していることがわかる.図-17(b)に示すように CASE3でも同様の結果が得られた.つまり,正負交番載 荷中にコア部が負担していた軸力が一部,外殻部へ移行 したと考えられ,CASE2で得られた骨格曲線が純粋に Cal N0に沿っているとは考えにくい.

いま,作用軸力ごとに算定される骨格曲線を図-18 に 示す. CASE2 で見られた挙動を考えるに,変位が小さ いうちは外殻部が軸力を負担しておらず耐力も比較的小 さいが,変位が大きくなるにつれ外殻部が軸力を負担す ることで耐力が向上し,結果として,図-18 中赤線のよ うな履歴を描いたのではないかと推察される.このよう に考えると,CASE1 と 2 で降伏点が異なるものの最大耐 力は一致したことや,CASE2 の方が CASE1 よりも降伏 後の剛性が大きいことが説明できる.

(3) 耐震性能の新陳代謝

次に、CASE3とCASE1,2の荷重変位関係を比較する. CASE3では、H24道示を参考に設計した外殻部を用いて おり、最大耐力が大きくなると予想された.実際の実験 結果においても、図-14のようにCASE3の方がCASE1,2よ り最大耐力が大きく、大きな履歴ループを描いた.つま り、外殻部を取り替えることで耐震性能を向上できたと 言える.CASE3においても降伏した後、大きな二次剛性 が発現しているように見えるが、これもCASE2の時と同



図-20 鉄筋とコンクリートの付着関係

様に、軸力が外殻部へ移ったことが要因ではないかと考 えられる.

以上正負交番載荷実験により得られた知見をまとめる と、外殻部を取り替えることにより耐震性能の回復・向 上は確認できた.一方,取替後の部材に関して降伏後に 比較的大きな二次剛性が発現したことは、コア部から外 お部へ軸力が移行するという、外殻部を取り替えたが故 の傾向であると考察した.

(4) 不連続箇所の影響

取替可能としたことにより、橋脚全体としてみると不 連続な箇所が存在する.その影響を把握するため、図-19にCASE1における軸力載荷前と載荷直後の軸方向鉄筋 ひずみの差を示す.ひずみは高さ方向に4点計測した. 軸力がかかることで圧縮方向のひずみが発生しているこ と、上端や下端などの端部においてそのひずみが大きい ことが読み取れる.一般に、コンクリートに付着した鉄 筋を引き抜く時、鉄筋に発生するひずみは、図-20のよ うに鉄筋深さが深いほど小さくなり、十分な深さ域では ひずみがゼロとなる.これは、鉄筋深さが深いほどコン クリートによる付着応力が大きくなるためである. この ような鉄筋とコンクリートの付着関係から、本実験にお いても上部鋼材にかかる軸力は接続鋼板を通じて外殻部 に伝わり、軸方向鉄筋の端部で大きなひずみが発生した ものと考えられる.

次にCASE2,3における外殻部上端のボルト締め付け前 と締め付け直後の軸方向鉄筋ひずみの差の高さ分布を図 -21.22に示す. この場合は、ボルトを締めることにより

外殻部が引っ張られるので、ほとんどの軸方向鉄筋に引 張方向のひずみが発生している. こちらも端部において ひずみが大きく、先に述べた現象と同じことが起きてい ると考えられる.

コンクリート標準示方書⁸によると、鉄筋が期待通り の強さを発揮するためには十分な定着長を確保しなけれ ばならないとされている。また、通常のRC柱において、 地震時には橋脚下端の曲げが大きくなることからも、本 実験結果に見られるようなボルト締め付けによる影響は できるだけ低減しておくことが望ましいと言える. つま り、十分な外殻部高さを設定するなど、端部でひずみが 発生しないような構造や接続方法が望ましい.

軸力載荷下における外殻部材の撤去実験 5

(1) 撤去時の荷重変位関係

地震損傷後に外殻部を取り替えることを想定すると, 基部の塑性化により残留変位が発生すると予想され、本 実験においても3CASEとも一定の残留変位が確認されて いる. 外殻部材の取替を行うためには残留変位をゼロと する必要があり,撤去の過程の中で如何にして小さな荷 重で元の位置に戻すことができるのかが一つの着眼点で ある.なお、ゴム支承は想定通りのヒンジ機構を示し、 せん断ずれも確認されていない.

CASE1における残留変位は-30mm程度発生しており、 撤去はW面→E面→NS面の順序で行い、外殻部下端を対 象とした.実際の状態にできるだけ近づけるため、図-



23に示す通り、撤去により発生する荷重(緑矢印)に合わ せて荷重(青矢印)がゼロとなるように調整している.外 殻部の各面が図-24のようにW面のコンクリートのはつ り及び鉄筋の切断が完了した状態である時,図-23では 赤で囲んだ時であり、P-Δ効果を打ち消し正の剛性を示 すことが確認できる.また,図-25に示す通り撤去時の 荷重変位関係(赤線)を正負交番載荷時の荷重変位関係(黒 線)と比べると明らかにその荷重は小さく、撤去が進ん だ段階においては、わずかな荷重で変位をゼロに保持し たまま外殻部下端を全て撤去することが可能であった. また,CASE2,3においても図-26,27に示す通りCASE1と 同様の結果が得られた.なお、CASE2についてはアクチ ュエータの誤操作により変位が正側に移行したが、最終 的に小さな荷重により柱を直立に戻すことが可能であっ た.

ここで、外殻部を撤去したのちに、柱基部をコア部の みとして軸力支持状況下で正負交番載荷を実施し、図-28のとおり P-ム効果による負の剛性が示されることを確 認した.本構造では外殻部の撤去が完了した時点で一時



的にコア部のみとなることから、コア部にはヒンジ機構 だけではなく、少なくとも P-Δ 効果を打ち消せる程度の 曲げ剛性を付与する必要があると考える.

(2) 撤去中の外殻部からコア部への軸力の推移

軸力支持下で外殻部を撤去する場合,外殻部が負担している軸力は撤去の過程の中でコア部に移ると予想される. コア鋼材に設置したひずみから計算される CASE1,2,3におけるコア部の負担する軸力量の推移を図-





29に示すと、外殻部の撤去に伴いコア部の軸力量は増加していることがわかる.取替パターンAとBでは外殻部へ作用する軸力の初期状態が異なるため、コア部への軸力推移には違いが生じると推測された.しかし、結果として大きな差違は見られなかったのは、初期状態で外殻部が軸力を負担していなくとも、正負交番載荷により外殻部へ軸力が移ったからであると考えられる.

一方,既存不適格橋脚の取替では,取り替え作業性の 観点から予め外殻部への軸力が作用していない構造の方 が望ましいと考える.ただし,外殻部への軸力が減少す ると耐力の低下が懸念される.本実験では,正負交番載 荷の過程で外殻部に軸力が移ることが確認されたが,常 にこのような挙動が発生するのか現時点では判断できな いため,今後の検証が必要である.

6. まとめ

正負交番載荷実験により,外殻部を取り替えることで 耐震性能を新陳代謝できることが確認され,外殻部の軸 力負担量の変化により二次剛性的挙動を示すのではない かと考察された.また,ボルト締めにより外殻部上下端 のひずみが大きくなるという不連続箇所の影響も確認し た.取替実験により,軸力支持下でも比較的小さな荷重 で橋脚を直立状態に戻しながら外殻部の撤去を行えるこ とが実証された.本結果をふまえ,メタボリズム耐震橋 脚構造に要求される性能を整理すると,以下のようにな る.

 取替可能な構造を有することにより避けられない 不連続箇所の影響をできるだけ小さく局所的なも のとするような外殻部の構造や接続方法が望まし い.

- 2) 撤去時の作業性から、基本的にはコア部が全軸力 を支持し、外殻部に軸力がかからないような構造 である方が望ましい.ただし、設計に際しては安 全側を考慮し、外殻部への軸力をゼロとして設計 する.
- コア部の構造としては、軸力を支持し、地震時に 軸変形・せん断変形を抑制するだけでなく、P-Δ効 果の影響を打ち消せる程度の回転剛性を付与する 必要がある.

謝辞:本研究の一部は科学研究費補助金基盤研究 (B)18H01522の助成を受けて実施した.ここに謝意を表 します.

参考文献

- 川添登,菊竹清訓,大高正人,槇文彦,黒川紀章: METABOLISM1960-都市への提案-,1960.7
- 五島健斗,植村佳大,高橋良和:設計基準外事象に対する挙動を定性的予測可能な有メナーゼヒンジRC構造の開発,第38回地震工学研究発表会講演論文集,No.1272,2018.
- 3) 藤倉修一,忍田祥太,臼井裕太,NGUYEN MINHHAI,中島 章典:レベル2地震損傷後に修復可能なRC橋脚の提案およ び実験的検証,第38回地震工学研究発表会講演論文集, No.1368,2018.
- 4) 日本道路協会:既設道路橋の耐震補強に関する研究, 1997.8
- 5) 日本道路協会:道路橋示方書·同解説 耐震設計編, 1996.3
- 6) 日本道路協会:道路橋示方書・同解説 耐震設計編, 2012.3
- 7) 日本建築総合試験所:壁式プレキャスト接合部の無溶接接 手工法
- 8) 土木学会:コンクリート標準示方書(2012年制定)-設計編 -, 2013.3

Cyclic Loading Test and Plastic Hinge Replace Experiment for Development of Metabolic Seismic Pier Structure

Hiroto MAEDA, Manabu HAYASHI and Yoshikazu TAKAHASHI

There are a lot of earthquakes in Japan. Seismic design code would be updated after tremendous earthquake. Therefore,

we need a structure which satisfies not only the current seismic design code but also the change of design code in future. This research is to develop a structure of pier whose seismic performance is renewable according to a change of the code. We call it metabolic seismic pier structure. Specifically, it consists of two parts. One is a core part which supports axial force and shearing force. The other one is an outer shell part which provides energy absorption performance. Such a double structure allows us renew the outer shell easily. We made outer shell replace experiments with axial force and a cyclic loading test. As a result, it was possible to replace the outer shell under gravity load. Furthermore, its seismic performance can be almost guaranteed. Finally, we organized what is required for metabolic seismic pier structure.